

様式(細則 5-2)

令和元年11月26日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修を受講したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 令和元年11月12日(火) 18時～20時
- 2、研修内容 講演「『多文化共生社会』実現のために一阪神淡路大震災の
体験から一」
- 3、研 修 先 出雲市(市民会館)
- 4、調査経費 交通費 5,440円(JR利用)
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



講演『『多文化共生社会』実現のために一阪神淡路大震災の体験から一』出席のため

令和元年11月26日

- 1 日時 令和元年11月12日(火)午後6時～8時
- 2 場所 出雲市(市民会館)
- 3 講演 「多文化共生社会」実現のために一阪神淡路大震災の体験から一
神戸学生青年センター 理事長 飛田雄一
- 4 報告 「多文化共生社会」県内の取り組みから(NHK特集番組を放映)
NHK松江放送局記者 土屋悠志

- ① (飛田理事長) 神戸市は外国人が多く住むところであり、阪神淡路大震災では発災当時、日本人・日本社会と外国人との意思疎通を欠く場面があったが、避難行動、避難所の日常生活、震災の復旧復興、生活再建への取り組みなどから、支え合い助け合いの土壌が醸成されていった。
- ② そこにはNPOなど市民団体の主体的な行動、市民のボランティア活動など市民参加があり、大震災からの復旧復興への支援などを通じ、都会地であり外国人が多く住むことから、外国人との共生の文化が育っていった。
- ③ 平成28年ヘイトスピーチ解消法が施行され、神戸市では、元年6月「外国人に対する不当な差別の解消と多文化共生社会の実現に関する条例」が制定されるなど、先進的に取り組まれている。
- ④ 国や自治体では、公務員の任用、配置、昇進などが国籍により制限されているが、全国的にみると全47都道府県のうち、約80%38都道府県、全市町村1,741市町村のうち、約85%1,481市町村が国籍条項を維持している。
- ⑤ (土屋記者) 出雲市では村田製作所などに多くの外国人が働き、日本語教育や修学促進、料理教室など市民との交流などが進められ、これらを担うNPO法人などの活動があり、多文化共生社会に向け県内では先進的に取り組んでいる。他に雲南市や大田市などでも取り組んでいる。
- ⑥ 少年補導委員について、出雲市では県下で初めて外国人住民を委嘱し、外国人消防団員の任用も検討するとしている。

5 所見

- ① 島根県内には約9,000人の外国人住民が住み、出雲市には人口の2・8%にあたる4,950人が住み県下で一番多く、浜田市は約600人で、自治体として外国人との共生のまちづくりを進めることが行政課題となっている。
- ② 県内の一連の動きとして、浜田市、島根県、出雲市に対して、多文化共生社会に対応する行政の推進に関する要請書が提出されており、浜田市に対しては①職員採用における国籍条項の廃止、②外国人との共生社会実現に向けた啓発事業の充実、③市政における多文化共生社会にかかわる施策の拡充と庁内の横断的な推進体制の構築としており、これに呼応し市として施策を推進する必要がある。
- ③ 浜田市は、貿易港があり外国船の入港、クルーズ船の誘致、県立大学の外国人教職員や留学生が住み、国際交流に早くから取り組み、漁船・水産加工・縫製などに外国人労働者が働いていることから、国際化に対応した多文化共生社会への取り組みを加速させる必要がある。

—以上—